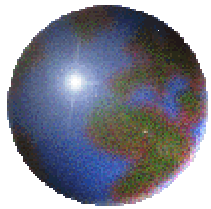
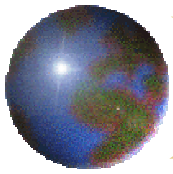


メキシコシティ



# ICANNメキシコシティ会合 政府諮問委員会報告 (平成21年3月1日～4日)

平成21年4月2日  
総務省 データ通信課企画官  
柳島 智



# 政府諮問委員会（GAC）の概要（1）

## GACの活動

ICANNの活動に関し、次の事項について政府の立場から検討、ICANN理事会に対して助言

- 公共政策課題に関する事項
- ICANNポリシーと各国国内法、国際協定との間で相互に関係がある事項

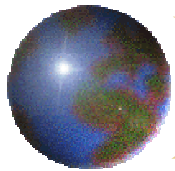
ICANNの理事会はポリシーの制定、採択においてGACの助言をしかるべく考慮しなければならない

## GACメンバー構成

現在、101の国・地域の政府及び9国際機関(オブザーバー)で構成

参加  
メキシコシティ会合には38の国・地域の政府、2国際機関及び1招待国が

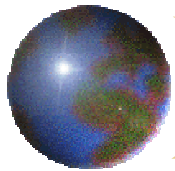
日本からは総務省が代表として参加



## 政府諮問委員会 (GAC) の概要 (2)

### メキシコシティ会合での主要議題

- (1) IDN-ccTLD (国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)
- (2) 新gTLD (分野別トップレベルドメイン) の導入
- (3) 共同プロジェクト合意 (JPA)
- (4) IPv4アドレス枯渇とIPv6の導入



## メキシコシティ会合結果概要(1)

### (1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)

ICANNでは、国別トップレベルドメイン名(ccTLD)にアルファベット(「.jp」)だけでなく、各国で使われている文字(例えば「.日本」)の利用が可能となるよう検討をすすめており、昨年10月にIDN ccTLD実装計画案が、本年2月にはその改訂版が公表された

GACでは本実装計画について議論し、以下の点について理事会に助言した

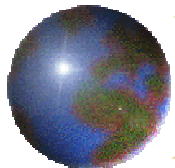
#### 理事会に対する助言事項(実装計画において配慮すべき事項):

IDN ccTLD運営事業者は既存のccTLD運営事業者と同様に扱われるべきであること。ドメイン名の安全・安定的運用のために、ICANNと事業者の間でDoR (Documentation of Responsibility)を取り交わすことは奨励されるが、あくまでも任意であること

IDN ccTLD運営事業者のICANNに対するコスト負担は任意の分担金 (contribution) であり、総額はICANNがIDNを実装するために必要な額に限られること

(続く)

(注) ccTLD約250のうち、ICANNとの間で何らかの合意文書を取り交わしているのは約60、費用の分担をしているのは50弱。「.jp」を管理しているJPRSはICANNとスポンサーシップ契約を結んでおり、費用の分担もしている



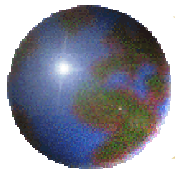
## メキシコシティ会合結果概要(1)

### (1) IDN-ccTLD(国別トップレベルドメイン名の多国文字表記)(続き)

理事会に対する助言事項(実装計画において配慮すべき事項)(続き):

多くの国がIDN ccTLDの導入準備を進めていることに鑑み、本年10月のICANN年次総会での理事会において導入が決定されること。新gTLDの導入スケジュールがさらに遅れるような場合であっても、その遅れがIDN ccTLDに影響することがないようにすべきこと

3月6日に開催された理事会において、本実装計画を10月のICANN年次総会までに確定すること、及びそのために関係者との間での議論を進捗させることについてICANN事務局に対して指示があった



## メキシコシティ会合結果概要(2)

### (2) 新gTLD(分野別トップレベルドメイン)導入

ICANNは現在約20ある「.com」等分野別トップレベルドメイン(gTLD)の拡充を図ることとしており、そのための申請ガイドブック案を昨年10月に、またその改訂版を本年2月に公表したところ。GACは本ガイドブック案について、以下のような助言を行った。

#### 理事会に対する助言事項(申請ガイドブック案において配慮すべき事項):

新gTLDの導入がドメイン名市場においてどのような意義を持つのかという分析が必要であること

非営利目的のための社会・文化的TLDというカテゴリーを設けること

既存事業者との競争条件が公平となるよう、申請費用等の透明性を高めること

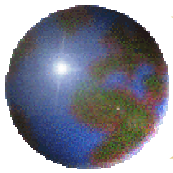
商標等の防衛的な登録が不要となるような仕組みをもうけること

商標保護について検討チームを置き、5月24日までに報告するよう、理事会が指示

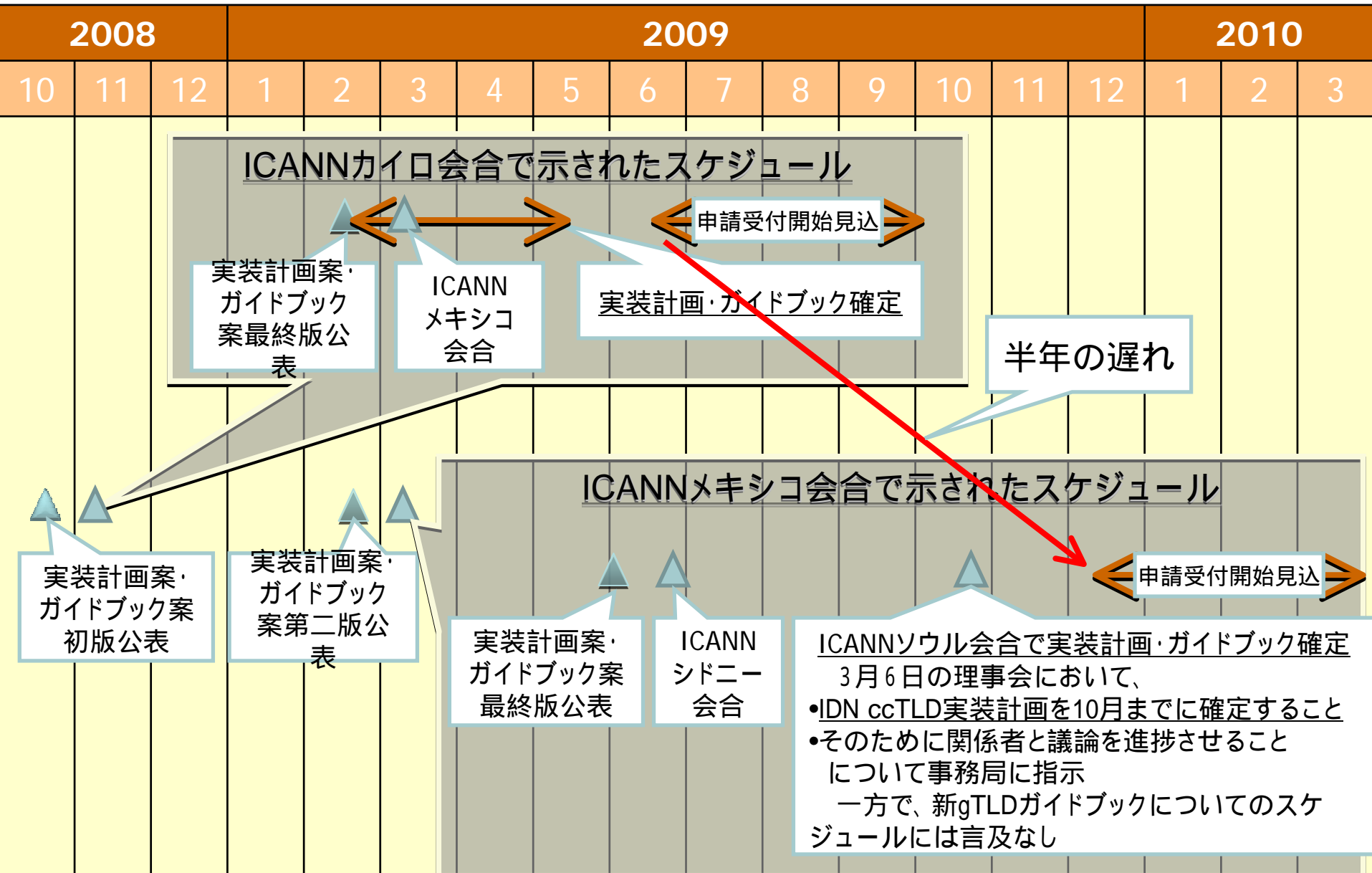
参入コストが青天井にならないよう、オークションでなく競争入札にすべき

地理的名称に関するGAC原則にきちんと対応すべき。地理的名称の保護について、政府に無用な負担をかけるべきではない

地理的名称の取り扱いについてさらに詳細化をはかり、5月25日までに報告するよう、理事会が事務局に指示



# 新TLD導入に関する今後のスケジュール



## ICANNカイロ会合で示されたスケジュール

実装計画案・ガイドブック案最終版公表

ICANNメキシコ会合

実装計画・ガイドブック確定

申請受付開始見込

半年の遅れ

## ICANNメキシコ会合で示されたスケジュール

実装計画案・ガイドブック案初版公表

実装計画案・ガイドブック案第二版公表

実装計画案・ガイドブック案最終版公表

ICANNシドニー会合

ICANNソウル会合で実装計画・ガイドブック確定

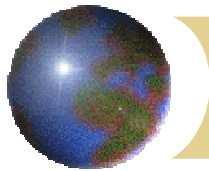
3月6日の理事会において、

- IDN ccTLD実装計画を10月までに確定すること
- そのために関係者と議論を進捗させること

について事務局に指示

一方で、新gTLDガイドブックについてのスケジュールには言及なし

申請受付開始見込



## メキシコシティ会合結果概要(3)

### (3) 共同プロジェクト合意(JPA)

2009年9月に期限を迎えるJPA終了後にICANNが取り組むべき事項についてPSC (President's Strategy Committee) から本年2月に実行計画案が示された。

#### 実行計画案におけるJPA終了後のGACの役割

特定の政府による占拠を避けるため各国政府のGACへの参加を奨励し、あわせて同時通訳の充実、交通の便の良い場所での年一回の会合開催、途上国に対する旅費の補助を実施

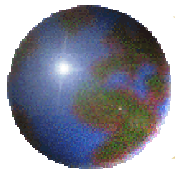
GACの助言への対応をより確かなものとするために、GAC及び理事会がWGを設置してGACの役割についての検討を実施

GACの理事会に対する助言について、理事会は正式な回答を作成 等

本案はこれまでのGACコメントに沿ったものではあるが、会合直前の公表であり検討が十分できなかったことから、GACは次回会合でコメントをとりまとめるべく今後作業を進めることとした。

【参考】JPAについて:1998年10月、米国政府とICANNは、DNSの技術的調整及び管理を民間へ移行するため、ICANNの責務等を定めたMoUに署名。数次の改訂後、2006年9月にMoUと同内容の共同プロジェクト合意(JPA)へ移行。





## メキシコシティ会合結果概要(4)

### (4) IPv4枯渇とIPv6の導入

NRO (Number Resource Organization: 地域IPアドレス管理団体が構成する組織) からIPv4枯渇状況の説明と、その対策としてIPv6への対応が必須であり各国において対応を進めることが重要との説明があった。

その際、APNIC理事(台湾)から、日本のIPv4枯渇TFが作成したアクションプランは非常に参考になり、ICANNでもそのような取り組みを推進すべきとのコメントがあった。

また、IPv4アドレスが残り5ブロック(/8)になった際の割り当て方針(各RIRに一つずつ配布)がICANN理事会の承認を受ける予定であることと、使われなくなったアドレスをIANAに回収する方針について検討しているとの説明があった。

(注) 3月6日の理事会において、最後のIPv4アドレスの割り当て方針が承認された。